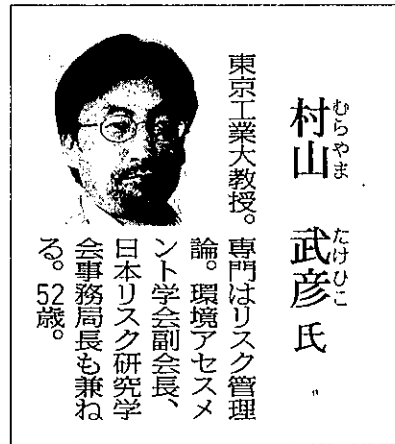


論点

福島第一原発事故で拡散した放射性物質の対策の一端として、除染で生じた廃棄物の処分施設の立地が検討されているが、関係地域での議論が難航している。

いわゆる迷惑施設の立地では、「総論賛成・各論反対」になることが少なくない。こうした事態を避けるには、最終的な候補地の決定に至るプロセスが極めて重要だ。そのためにも、早期段階から、住民とともに検討に取り組む「戦略的環境影響評価(SEA)」の発想を生かしたい。

立地選定をめぐっては外国でも同様の課題を抱えてきた。例えば、北米では、



村山 武彦氏
むらやま たけひこ

東京工業大学教授。専門はリスク管理論。環境アセスメント学会副会長、日本リスク研究会事務局長も兼ねる。52歳。

除染で生じた廃棄物処分

早期から住民と議論

の例だ。建設にあたって、技術的問題や環境への影響など150以上の指標を用いた科学的評価を実施し、立地点を決定した。しかし、その後の地域住民との議論で、廃棄物の発生量に関する情報、廃棄物搬送に伴うリスクや費用、他の候補地の可能性などの点で合意が

議論から始め、複数案を対象に検討を進めていく。事業を実施しないこともあえて案に含めたうえで、事業を実施することが適切かどうかを評価する。

例えば、処分施設を作らなかつた場合、廃棄物を各地域がどのように処理するかなどを比較検討する。環

討事項となる。

第二に、議論のための場の設定である。原則として公開の場で議論を進め、詳細な議事録を残し、議論の過程がたどれる仕組みを作る。また、議論の進行役には、第三者的立場の人を置くことも効果的だ。

第三に、段階を追った決定プロセスだ。施設立地に関する課題の整理を行った後、立地選定のための複数案を検討する。個別項目に

施設の位置や規模を決定した後で関係者に通知、その後の議論で理解を求める「決定・通知・説明(DAD)」という手続きが取られてきた。しかし、こうした手法では最終的な合意が得にくいことが明らかになっている。

北米最大の教訓とされるのは、カナダのオンタリオ州の産業廃棄物処分場立地

得られず、結局、立地は断念された。ここに至るまで、1981年から14年の歳月を費やし、かかった経費は約85億円を超えた。

こうした事態を回避するには、早期段階から取り組む「SEA」の発想が有効といえる。通常の環境影響評価と異なり、事業の内容が固まっていないうちから早期段階を対象に、事業の必要性の

境面だけでなく、社会や経済などの面からも検討を加えることが求められるので、関係地域の持続可能性を考慮した将来像を描くこともつながる。

このようなプロセスを進めるためには、次のような要件が挙げられよう。

第一に、議論の前提を明確にすることだ。処理すべき廃棄物の量や質などが検

対する科学的な評価に加え、立場の異なる人々の意見を募ったうえで総合的な判断で、立地点を絞り込む。施設の立地は福島県をはじめとする地域の復興にとって重要な一歩となる。そのためにも、「DAD」のような手続きではなく、地域の将来像を視野に入れた適切な決定プロセスが進められることを望みたい。